

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 肥後銀行

【英訳名】 The Higo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 甲斐 隆博

【本店の所在の場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
株式会社 肥後銀行東京支店

【電話番号】 (03)3277局1589番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 大櫛 政昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 肥後銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社 肥後銀行大阪支店
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)
株式会社 肥後銀行福岡支店
(福岡市中央区大名二丁目8番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	23,618	25,135	85,990
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	6,484	8,572	20,436
四半期純利益	百万円	5,270	5,438	
当期純利益	百万円			13,710
四半期包括利益	百万円	6,163	4,812	
包括利益	百万円			26,768
純資産額	百万円	255,661	268,798	274,655
総資産額	百万円	4,094,680	4,372,738	4,323,536
1株当たり四半期純利益金額	円	22.66	23.48	
1株当たり当期純利益金額	円			58.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.17	6.07	6.28
信託財産額	百万円			

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加や株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前年同期比15億16百万円増加し251億35百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加等はありませんでしたが、株式等償却の減少を主因とするその他経常費用の減少等により、前年同期比5億71百万円減少し165億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億87百万円増加し85億72百万円、四半期純利益は前年同期比1億67百万円増加し54億38百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a . 銀行業

経常収益は前年同期比9億49百万円増加し215億37百万円となり、セグメント利益は前年同期比21億3百万円増加し83億42百万円となりました。

b . リース業

経常収益は前年同期比2億34百万円増加し35億84百万円となり、セグメント利益は前年同期比19百万円減少し1億61百万円となりました。

c . その他

経常収益は前年同期比43百万円増加し5億61百万円となり、セグメント利益は前年同期比21百万円増加し1億3百万円となりました。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は4兆3,727億円となり、前連結会計年度末比492億円増加しました。また、純資産は2,687億円となり、前連結会計年度末比58億円減少しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度末比345億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は3兆7,613億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,437億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしましたが償還等により、前連結会計年度末比60億円減少し、当四半期連結会計期間末残高は2兆4,710億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資産運用としての債券購入等を行いましたが、債券の売却や償還等により、前連結会計年度末比1,589億円減少し、当四半期連結会計期間末残高は1兆3,977億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比635百万円減少の11,887百万円、国際業務部門が前年同期比300百万円増加の646百万円となり、合計では前年同期比334百万円減少の12,533百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比279百万円増加の2,030百万円、国際業務部門が前年同期比10百万円減少の0百万円となり、合計では前年同期比268百万円増加の2,030百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比0百万円増加の13百万円、国際業務部門は前年同期比1百万円減少の1百万円となり、合計で前年同期比0百万円減少の12百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比333百万円減少の2,279百万円、国際業務部門が前年同期比37百万円減少の2百万円となり、合計では前年同期比371百万円減少の2,281百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,522	345		12,868
	当第1四半期連結累計期間	11,887	646		12,533
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,482	447	21	13,907
	当第1四半期連結累計期間	12,890	813	30	13,673
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	959	101	21	1,039
	当第1四半期連結累計期間	1,003	166	30	1,139
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,751	10		1,761
	当第1四半期連結累計期間	2,030	0		2,030
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,617	18		2,636
	当第1四半期連結累計期間	2,928	15		2,944
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	866	8		874
	当第1四半期連結累計期間	897	16		913
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	12	0		12
	当第1四半期連結累計期間	13	1		12
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	12	0		12
	当第1四半期連結累計期間	13			13
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間		1		1
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,613	40		2,653
	当第1四半期連結累計期間	2,279	2		2,281
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,484	40		5,524
	当第1四半期連結累計期間	6,489	46		6,536
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,870			2,870
	当第1四半期連結累計期間	4,210	43		4,254

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比310百万円増加の2,928百万円、役務取引等費用が前年同期比31百万円増加の897百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比279百万円増加の2,030百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比2百万円減少の15百万円、役務取引等費用が前年同期比8百万円増加の16百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比10百万円減少の0百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比268百万円増加の2,030百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,617	18	2,636
	当第1四半期連結累計期間	2,928	15	2,944
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	572	0	572
	当第1四半期連結累計期間	592		592
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,003	18	1,022
	当第1四半期連結累計期間	981	15	997
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	176		176
	当第1四半期連結累計期間	457		457
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	53		53
	当第1四半期連結累計期間	75		75
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	54		54
	当第1四半期連結累計期間	55		55
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	9	0	9
	当第1四半期連結累計期間	13	0	13
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	866	8	874
	当第1四半期連結累計期間	897	16	913
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	290	8	298
	当第1四半期連結累計期間	291	10	301

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比0百万円増加の13百万円、国際業務部門は前年同期比0百万円減少し該当ありません。特定取引費用は、国内業務部門は該当ありません。国際業務部門は前年同期比1百万円増加し1百万円となりました。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比0百万円減少の12百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	12	0	12
	当第1四半期連結累計期間	13		13
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	12		12
	当第1四半期連結累計期間	13		13
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間		0	0
	当第1四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間		1	1
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間		1	1
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,610,756	19,644	3,630,400
	当第1四半期連結会計期間	3,742,998	18,312	3,761,310
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,886,902		1,886,902
	当第1四半期連結会計期間	2,033,536		2,033,536
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,713,048		1,713,048
	当第1四半期連結会計期間	1,698,341		1,698,341
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,805	19,644	30,450
	当第1四半期連結会計期間	11,120	18,312	29,432
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	119,773		119,773
	当第1四半期連結会計期間	243,752		243,752
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,730,530	19,644	3,750,174
	当第1四半期連結会計期間	3,986,750	18,312	4,005,062

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,372,050	100.00	2,471,039	100.00
製造業	221,965	9.36	225,664	9.13
農業、林業	8,666	0.36	9,910	0.40
漁業	4,574	0.19	4,380	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	1,663	0.07	1,565	0.06
建設業	71,291	3.01	69,572	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	32,443	1.37	39,722	1.61
情報通信業	42,641	1.80	43,478	1.76
運輸業、郵便業	38,803	1.64	44,471	1.80
卸売業、小売業	304,399	12.83	304,370	12.32
金融業、保険業	97,245	4.10	104,180	4.21
不動産業、物品賃貸業	326,514	13.76	348,622	14.11
医療・福祉	146,274	6.17	151,645	6.14
その他サービス業	97,006	4.09	97,896	3.96
地方公共団体	339,747	14.32	354,272	14.34
その他	638,811	26.93	671,286	27.17
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,372,050		2,471,039	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,755,291	同左	東京証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	231,755,291	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		231,755		18,128		8,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,447,000	230,447	
単元未満株式	普通株式 1,104,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	231,755,291		
総株主の議決権		230,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本市中央区紺屋町一丁目 13番地5	204,000		204,000	0.08
計		204,000		204,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	173,516	356,491
コールローン及び買入手形	7,819	28,849
買入金銭債権	1,097	1,163
特定取引資産	1,325	1,500
金銭の信託	4,969	4,944
有価証券	1,556,765	1,397,789
貸出金	2,477,055	2,471,039
外国為替	5,480	8,059
リース債権及びリース投資資産	20,897	21,097
その他資産	30,168	37,390
有形固定資産	46,417	46,544
無形固定資産	6,369	6,407
繰延税金資産	532	491
支払承諾見返	11,481	10,984
貸倒引当金	20,359	20,013
資産の部合計	4,323,536	4,372,738
負債の部		
預金	3,726,782	3,761,310
譲渡性預金	218,138	243,752
債券貸借取引受入担保金	29,126	27,622
特定取引負債	210	305
借入金	11,106	12,264
外国為替	41	35
その他負債	25,969	27,715
役員賞与引当金	87	-
退職給付引当金	8,305	8,315
偶発損失引当金	497	435
睡眠預金払戻損失引当金	713	638
本店建替損失引当金	281	281
繰延税金負債	10,631	4,770
再評価に係る繰延税金負債	5,508	5,507
支払承諾	11,481	10,984
負債の部合計	4,048,881	4,103,939
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	199,981	204,379
自己株式	111	112
株主資本合計	226,133	230,529
その他有価証券評価差額金	44,153	31,228
繰延ヘッジ損益	4,426	1,819
土地再評価差額金	5,743	5,742
その他の包括利益累計額合計	45,470	35,151
少数株主持分	3,051	3,118
純資産の部合計	274,655	268,798
負債及び純資産の部合計	4,323,536	4,372,738

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	23,618	25,135
資金運用収益	13,907	13,673
(うち貸出金利息)	9,503	9,120
(うち有価証券利息配当金)	4,310	4,452
役務取引等収益	2,636	2,944
特定取引収益	12	13
その他業務収益	5,524	6,536
その他経常収益	¹ 1,538	¹ 1,968
経常費用	17,134	16,562
資金調達費用	1,040	1,140
(うち預金利息)	429	406
役務取引等費用	874	913
特定取引費用	-	1
その他業務費用	2,870	4,254
営業経費	10,049	10,150
その他経常費用	² 2,299	² 102
経常利益	6,484	8,572
特別利益	1,946	0
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	1,885	-
その他の特別利益	60	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	8,429	8,572
法人税、住民税及び事業税	2,594	3,123
法人税等調整額	508	53
法人税等合計	3,103	3,070
少数株主損益調整前四半期純利益	5,326	5,502
少数株主利益	55	64
四半期純利益	5,270	5,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,326	5,502
その他の包括利益	837	10,315
その他有価証券評価差額金	2,040	12,922
繰延ヘッジ損益	1,193	2,607
持分法適用会社に対する持分相当額	9	-
四半期包括利益	6,163	4,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,110	4,879
少数株主に係る四半期包括利益	53	66

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当ありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当ありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	542百万円	489百万円
延滞債権額	48,705百万円	47,717百万円
3ヵ月以上延滞債権額	203百万円	491百万円
貸出条件緩和債権額	14,420百万円	13,888百万円
合計額	63,872百万円	62,586百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	696百万円	317百万円
株式等売却益	65百万円	1,033百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等償却	2,108百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	967百万円	970百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,208	3,115	23,323	295	23,618		23,618
セグメント間の内部経常収益	380	234	614	223	837	837	
計	20,588	3,350	23,938	518	24,456	837	23,618
セグメント利益	6,239	180	6,419	81	6,501	16	6,484

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 セグメント利益の調整額 16百万円には、貸倒引当金調整額 7百万円及びセグメント間取引消去 24百万円が含まれております。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

銀行業セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、従来持分法適用関連会社であった肥後リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益1,885百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,462	3,343	24,805	329	25,135		25,135
セグメント間の内部経常収益	75	241	317	231	548	548	
計	21,537	3,584	25,122	561	25,683	548	25,135
セグメント利益	8,342	161	8,503	103	8,606	34	8,572

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 セグメント利益の調整額 34百万円には、セグメント間取引消去 34百万円等が含まれております。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	31,042	46,774	15,731
債券	1,312,437	1,358,637	46,199
国債	916,142	946,490	30,348
地方債	222,434	233,260	10,825
社債	173,860	178,886	5,025
その他	135,374	141,018	5,644
合計	1,478,854	1,546,430	67,575

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	30,954	49,474	18,520
債券	1,149,675	1,176,230	26,554
国債	768,747	783,535	14,787
地方債	213,006	221,247	8,240
社債	167,921	171,446	3,525
その他	159,391	161,781	2,389
合計	1,340,022	1,387,486	47,464

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、854百万円(株式850百万円、債券3百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	22.66	23.48
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,270	5,438
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,270	5,438
普通株式の期中平均株式数	千株	232,511	231,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社 肥 後 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。